

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	水循環推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水循環政策本部事務局			内閣参事官 岡積 敏雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水循環基本法			関係する計画、通知等	「水循環基本計画」(平成27年7月10日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は生命の源であり、絶えず地球上を循環し、人を含む多様な生態系に多大な恩恵を与え続け、また、水は循環する過程において、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきた。水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたり享受出来るよう、水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・水循環基本法に基づき、水循環に関する基本的な計画(以下「水循環基本計画」という。)を定め、流域の総合的かつ一体的な管理を行うための施策を推進する。 ・水循環基本法に基づき、年次報告(水循環白書)を作成し、国会に、政府が水循環に関して講じた施策に関する報告を提出する。 ・国民の間に広く健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めるようにするため、水循環基本法において定められた水の日(8/1)の趣旨にふさわしい事業を実施する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	40	40	67	65	0		
	執行額	37	35	60					
	執行率(%)	93%	88%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	88%	90%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		1							
職員旅費		1							
委員等旅費		1							
庁費		62							
計		65	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の施策推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。 <p>【達成状況・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年版水循環白書の第1部(これまでの取組の経過)および第2部(平成29年度講じた施策)において施策の推進状況について報告し、新たに「漏水」をテーマとした特集を加えて、より深く水に関する取組を紹介した。 「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」としてのべ9団体(平成28年度は3団体、平成29年度は6団体)の取組の実態調査や活動支援を実施した。 「流域水循環計画」として合計29計画をとりまとめ公表した。 全国で合計14回(平成28年度は9箇所、平成29年度は5箇所)において説明会を実施し、普及啓発に努めた。 「流域水循環計画策定の手引き」および「水循環に関する計画事例集」を作成しウェブサイトにて公表した。 水の日ポスターの掲示および「水を考えるつどい」を開催し、水循環に関する普及啓発に努めた。また、流域マネジメントを国民的な活動とするため、「水循環シンポジウム2017」を開催した。 						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度		
	様々な水循環施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	水循環基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる。	実績	件	1	1	1	-	-		
			目標値	件	1	1	1	1	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	検討及び調査に必要な経費/検討及び調査の実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
			当初見込み	件	1	1	1	1	1		
			計算式	百万円/件	37百万円/1件	35百万円/1件	60百万円/1件	65百万円/1件			
政策	-										
施策	-										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-			-	施策の進捗状況(実績)					
						-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
改革項目	分野:	-			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市部への人口の集中、産業構造の変化、地球温暖化に伴う気候変動等の様々な要因が水循環に変化を生じさせ、それに伴い、渇水、洪水、水質汚濁、生態系への影響等様々な問題が顕著となってきており、これらに対応するため、水循環に関する施策について総合的かつ一体的に推進する流域マネジメントの取組を推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水循環基本計画において、「国は、流域水循環計画の策定の水循環に関連する様々な情報を収集・共有できる環境整備のための取組を推進する。」とされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水循環基本計画に「国は、流域水循環計画の策定推進のため、流域ごとの目標を設定するための考え方を示した手引きや、優良事例等を掲載する事例集の作成、情報基盤の整備などの必要な支援を行う。」とされており、達成手段として必要かつ適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度には一者応札が1件発生しているが、平成28年度にも同業務を発注しており、二者応札であった。大幅な仕様変更は行っておらず、競争性を妨げる業務内容ではなく、結果として一者応札となったものであり、一般競争入札により競争性を確保している。(落札業者はH28年度とH29年度は別業者) 	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られていることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	・流域マネジメントの推進、「水を考えるつどい」の企画運営、水循環白書の作成は、水循環基本法又は水循環基本計画において実施することになっており、実施内容は事業目的に即し真に必要なもののみに限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「流域水循環計画策定の手引き」および「水循環に関する計画事例集」を作成しウェブサイトにて公表した。 ・「流域水循環計画」として29計画をとりまとめ公表した。 以上から成果実績は見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」としてのべ9団体の取組の実態調査や活動支援を実施した。 ・全国で合計14回の説明会を実施し、普及啓発に努めた。 ・「水の日」関連業務を実施し、水循環に関する普及啓発に努めた。 以上から活動実績は見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については、平成30年版水循環白書(平成30年6月5日閣議決定)の第1部(これまでの取組の経過)及び第2部(平成29年度に講じた施策)に記載し、関係者のみで無く一般の方に広く情報提供するとともに、各地方公共団体等においても十分に活用されている。また、「渇水」をテーマとした特集を新たに設け、「水を賢く使う、長く使う」という面からも、健全な水循環の重要性を記載し、国民の共通認識の醸成することとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあたっては、適切な時期に水循環の各分野に関する専門家である水循環アドバイザーの会議を開催し意見を聴取したうえで、水循環政策本部事務局メンバーの会議を原則毎週開催し、効率的な施策推進およびコスト削減に努めている。また、達成目標の設定のために各地方自治体における取組等の状況調査として、平成28年度に定めた明確な定義に基づき流域水循環計画の取組状況を継続して確認しており、今後、成果実績の表現方法の検討を行うなど国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施している。		
	改善の方向性	平成32年度の水循環基本計画改定に向けては、さらに流域マネジメントの推進を図るため各主体の役割や重点施策の明確化などの検討のため、幅広い分野の有識者からなる会議体を新たに設置し、意見を聴取したうえで、水循環政策本部事務局メンバーの会議を原則毎週開催しつつ、効率的な施策推進およびコスト削減に努めていくこととしている。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

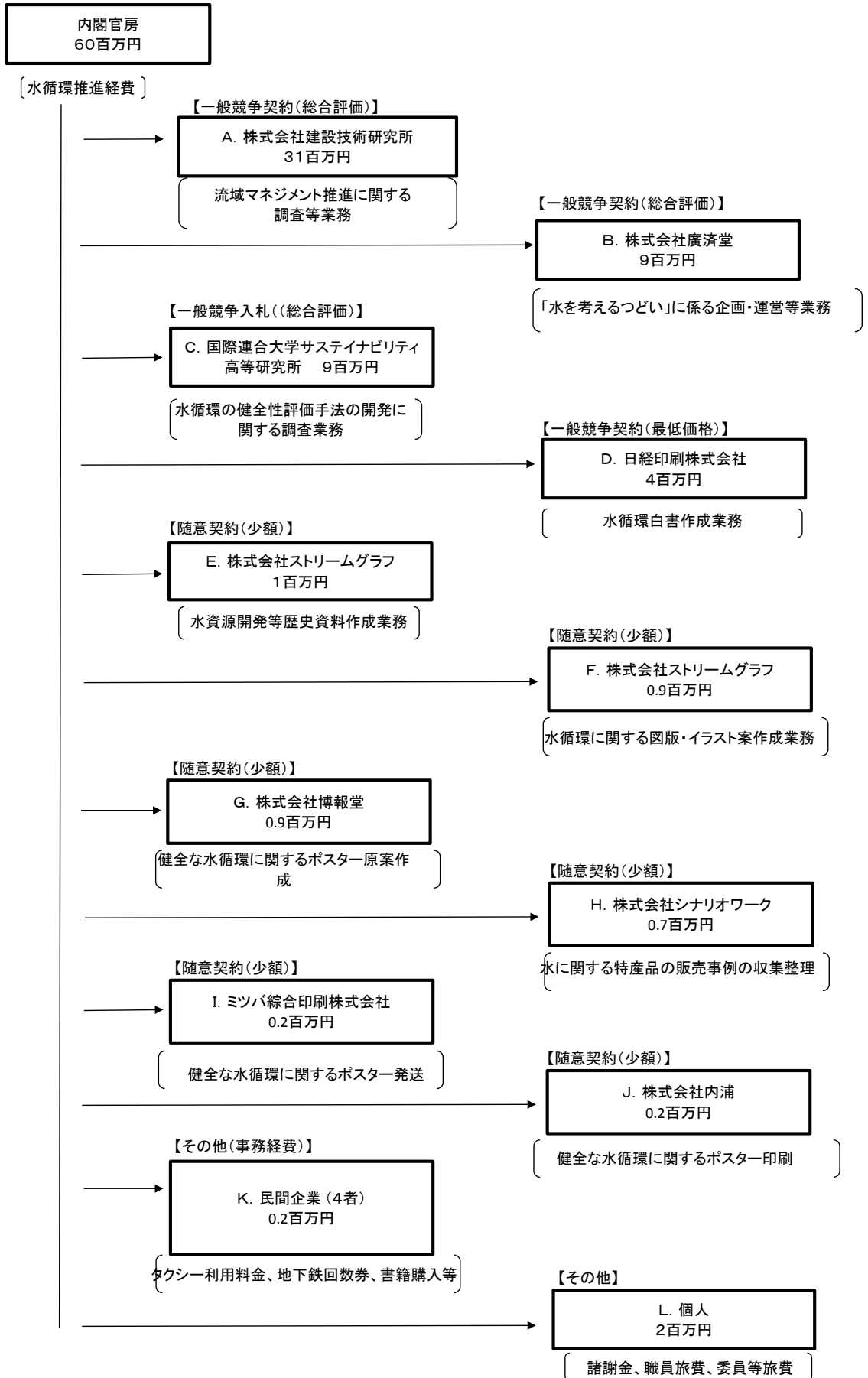
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0002	平成28年度	0018		
平成29年度	内閣官房 (0018)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社建設技術研究所			B.株式会社廣濟堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	スタッフ	29	人件費	スタッフ(企画、運営、PR業務、アンケート、 制作進行管理等)、司会者出演料	7
	旅費	スタッフ	2	施設管理費	会場設営費	2
	印刷製本費	会議資料	0	印刷製本費	報告書、アンケート用紙、プログラム台本等	0
	借料	会場借料	0			
	謝金	司会者	0			
	計		31	計		9
	C.国際連合大学サステイナビリティ高等研究所			D.日経印刷株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	スタッフ	6	印刷製本費	平成29年版水循環白書	4
	旅費	スタッフ	2	役務	電子書籍化、SGMLデータ化等	0
	その他	一般管理費	1			
	印刷製本費	報告書	0			
	通信運搬費		0			
	計		9	計		4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミツバ総合印刷株式会社	5010001097212	健全な水循環に関するポスターの発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内浦	8010601001198	健全な水循環に関するポスターの印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京四社 営業委員会	1010001129530	職員の深夜帰宅に係るタクシー料金	0.1	随意契約 (公募)	-	-	-
2	東京地下鉄株式会社	4010501022810	地下鉄メトロの回数券購入	0	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社文研堂書店	7010001028000	図書購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)セイワビジネス サプライズ	2010401015610	消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員a	-	出張旅費	0.4		-	-	-
2	職員b	-	出張旅費	0.3		-	-	-
3	外部委員a	-	流域水循環アドバイザー会議に関する旅費、謝金	0.2		-	-	-
4	外部委員b	-	流域水循環アドバイザー会議に関する旅費、謝金	0.2		-	-	-
5	外部委員c	-	流域水循環アドバイザー会議に関する旅費、謝金	0.2		-	-	-
6	外部委員d	-	流域水循環アドバイザー会議に関する旅費、謝金	0.1		-	-	-
7	職員c	-	出張旅費	0.1		-	-	-
8	職員d	-	出張旅費	0.1		-	-	-
9	職員e	-	出張旅費	0.1		-	-	-
10	職員f	-	出張旅費	0.1		-	-	-